

伊集 守直 横浜国立大学経済学部教授

本誌2021年11月号では、「これからの地域再生を展望する」という特集企画において、地域衰退の要因である基盤産業の衰退の状況と政府の対応、地域再生に求められる自律的な地域経済のあり方のほか、再生可能エネルギーの活用と地域経済への効果や、地域再生に取り組む現場の課題について、地域経済や地方財政などを専門とする執筆者からの論点提起をいただいた。

本特集では、同じく今後の地域経済のあり方という論点を中心に据えながらも、地域における資金循環という視点において、公共部門の役割、あるいは公的資金循環のあり方を意識的に取り入れた地域経済分析の必要性や可能性について検討する。

これまでの地域経済の発展を論じる議論においては、外来型開発か内発的発展かといった区別はありながらも、地域における「基盤産業」を創出することの重要性が論じられてきた。その文脈では、産業基盤に乏しく、国からの補助金等の移転資金を多く受ける地域は、「財政依存」あるいは「発展なき成長」の地域経済構造として問題視されてきた(例えば、安東誠一(1986)『地方の経済学』日本経済新聞社)。

しかしながら、人口減少と少子高齢化が進む現状において、地域における医療・福祉を中心とした対人社会サービスに対する需要は安定的あるいは増加傾向にあり、その需要充足のために地域に分配される移転財源は、地域経済において重要な資金流入をもたらしている側面がある。

そこで本特集では、以上のような論点を踏まえたうえで、地域経済循環を公的資金循環との関連において総合的に分析することの必要性と、その分析から示唆される地域経済循環の可能性について論じてみたい。

なお、本企画は地方財政学会第30回大会の企画セッション「地域経済と財

政調整の総合的分析：地域別・産業部門別・民間公共部門別マネーフローの日瑞独比較」による成果であり、討論者の吉村武洋先生(岩手大学)をはじめとしてフロアからも数多くの有益なコメントを頂いた。厚く御礼を申し上げます。各論文における誤りはそれぞれの筆者に帰するものである。■

[本企画はJSPS科研費19H04332の助成を受けたものです。]

いじゅう もりなお

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。修士(経済学)。静岡県立大学経営情報学部講師を経て、2011年横浜国立大学経済学部准教授、2018年より現職。

著書に、『財政赤字の国際比較』(分担執筆、岩波書店、2016年)、『地方財政・公会計制度の国際比較』(分担執筆、日本経済評論社、2016年)、『危機と再建の比較財政史』(分担執筆、ミネルヴァ書房、2013年)など。